

中期財政収支見通しと 今後必要となる改革の規模

- (1) 新型コロナウイルスを踏まえた財政収支見通し
- (2) 公債償還基金の残高の推計
- (3) 今後必要となる改革の規模

(1) 新型コロナウイルスを踏まえた財政収支見通し（現行プラン並改革を実施した場合）

<歳入（一般財源）>

（単位：億円）

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	備考
市税	2,988	2,800	2,850	2,880	2,900	2,960	3,020	3,040	3,090	3,120	3,140	3,140	3,140	3,140	リーマンショック後の名目経済成長率を参考
地方交付税・臨時財政対策債	857	950	960	950	930	860	780	780	740	720	710	710	710	710	市税等の収入に運動して増減
地方譲与税、府税交付金その他	505	550	480	480	470	500	530	510	520	520	510	510	510	510	
合計	4,349	4,300	4,290	4,310	4,300	4,320	4,330	4,330	4,350	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360	

<歳出（一般財源）>

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	備考
人件費	1,509	1,500	1,520	1,510	1,520	1,510	1,490	1,510	1,490	1,490	1,500	1,500	1,500	1,500	給与改定は未反映
扶助費	674	750	750	760	780	790	790	800	800	800	800	800	800	800	生活保護費、障害者総合支援費など
公債費	844	900	870	870	870	850	860	870	890	900	900	900	900	900	
投資的経費	154	200	220	190	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	令和6年度以降は200億円で推移
他会計繰出金等	706	750	750	720	710	750	740	740	740	750	760	760	760	760	国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療など
その他	656	700	760	790	800	830	860	890	900	930	950	950	950	950	新規充実事業15億円/年(例年並み)
合計	4,543	4,800	4,870	4,840	4,880	4,930	4,940	5,010	5,020	5,070	5,110	5,110	5,110	5,110	
歳入一歳出 (予算編成前の財源不足)	△193	△500	△580	△530	△580	△610	△610	△680	△670	△710	△750	△750	△750	△750	

<最終的な財源不足> ※令和3年～7年の間、現行プラン並の改革を実施した場合の財源不足額

最終的な財源不足額	△193	△430	△460	△360	△360	△340	△360	△430	△420	△460	△500	△500	△500	△500	
公債償還基金の取崩し	119	360	390	290	290	270	290	360	350	390	430	430	430	430	
調整債の活用	23	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
行政改革推進債の活用	51	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
公債償還基金残高	1,388	1,202	961	783	516	265	△92	△438	△716	△1,171	△1,668	△2,124	△2,505	△2,947	令和8年度に基金は枯渇

(参考) 中期財政収支見通しの各項目の算定方法について

歳入

市税、府税交付金等

リーマンショック後の名目経済成長率を基に、税制改正、固定資産税評価替えの影響等も踏まえて見込む。

地方交付税及び臨時財政対策債

令和2年度の交付決定額等を基に、市税等の増減を反映させるほか、これまでの地方交付税（基準財政需要額）の減少傾向や、臨時財政対策債の元利償還費及び社会福祉関連経費の増加等を見込む。

歳出

人件費

- ・退職手当を除く給与費 同額で見込む（給与改定の影響は考慮していない）。
- ・退職手当 現時点での定年退職者数等を基に見込む。

扶助費

- ・生活保護費について、リーマンショック後の増減率を基に見込む。
- ・障害者総合支援費、保育所運営費等について、過去の伸び率を勘案して見込む。

公債費

償還計画を基に見込む。利子については、現行の10年地方債金利に、金利上昇の可能性を加味して年利0.5%で見込む。

投資的経費

令和3年度から5年度は、現時点で判明している大規模投資事業のうち、大きな増減が見込まれる事業の変動を踏まえて同額で見込む。令和6年度以降は、今後の公共施設等の老朽化対策の需要増を加味し、200億円程度で見込む。

繰出金

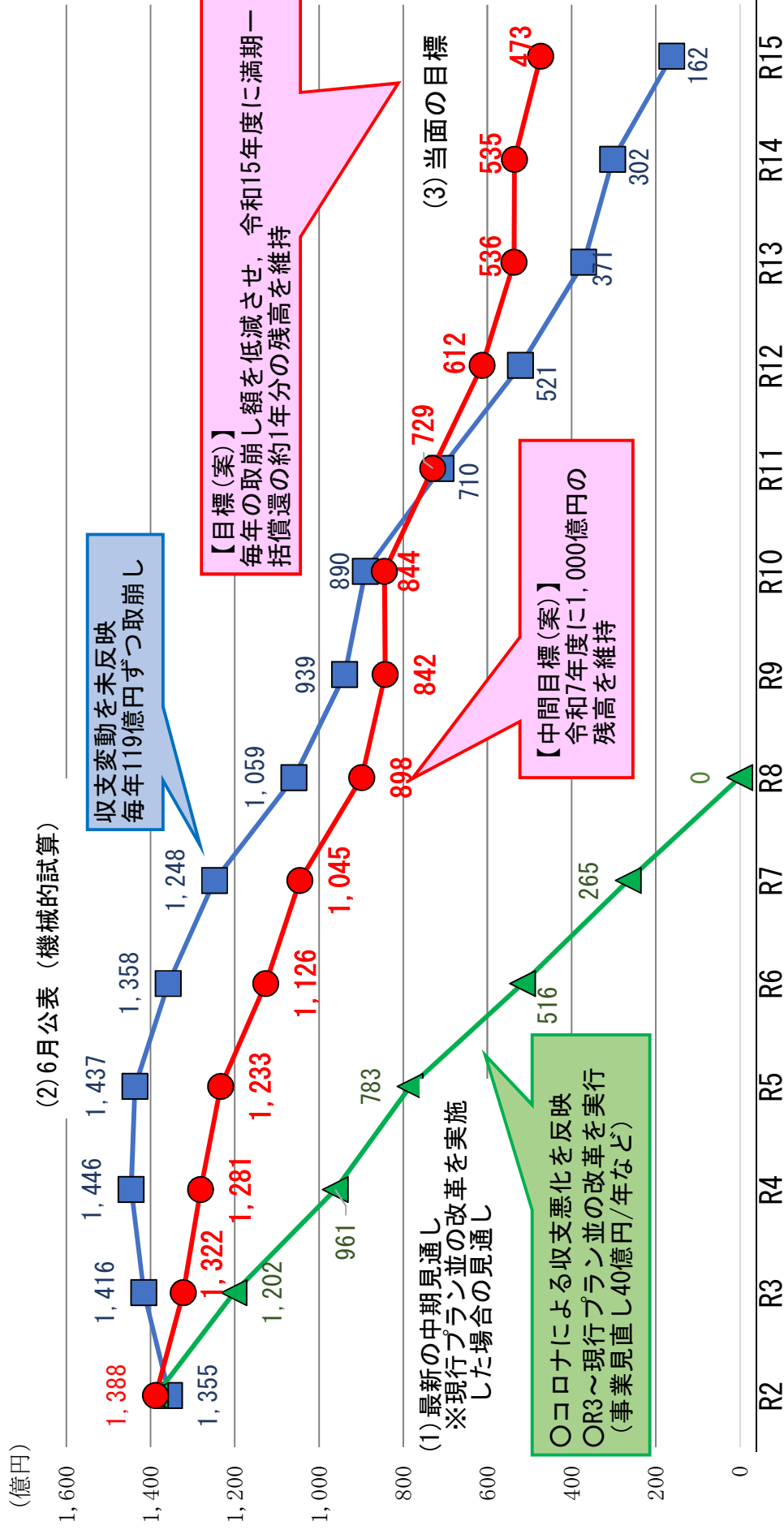
- ・上下水道事業 上下水道事業中期経営プランを基に見込む。
- ・高速鉄道事業 経営ビジョン等を基に見込む。
- ・自動車運送事業 総務省が示す現行の地方公営企業への繰出基準を基に見込む。

その他、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療等について、過去の伸び率や高齢者人口の増加見込等を基に見込む。

その他

今後の情勢を踏まえて実施する新規・充実事業等の増減を見込む。

(2) 公債償還基金の残高の推計



試算のパターン	R3以降の収支の前提
(1) 現行プラン並の改革を実施	R3以降の公債償還基金の取崩し
(2) 6月公表 (機械的試算)	③～⑦年平均320億円 ⑧～⑮年平均390億円
(3) 当面の目標	③～⑮まで毎年119億円 ③～⑦年平均160億円 ⑧～⑮年平均60億円

今後の財政運営目標(案)として設定

(3) 今後必要となる改革の規模（パターン別の各年度の公債償還基金取崩し額比較）

